

### 児童養護施設

【2012.10.12】

## 社説

県内自治体にとって、モデルとなるような取り組みが進められることを期待したい。

横浜市は今年、県内初という児童養護施設などで暮らす子どもたちの「アフターケア事業」を始めた。実績のある東京都内のNPO法人「ブリッジ・オースマイル」に事業を委託。両親がいなかったり、虐待を受けて施設などで生活する子どもたちを対象に、退所後も生活相談や就労支援などを行う総合的な施策に乗り出した。

横浜駅東口に新たな支援拠点を設けた。子どもたちが安心して、気軽に集い、

相談や仲間づくりなどができる「よりどころ」となることを望みたい。積極的に活用が図られるよう、市はNPO法人をサポートし、PRに努める必要がある。市によると、2011年度末で市内には児童養護施設や里親家庭などに318歳の子どもが600人超いる。児童福祉法では、18歳になった翌春に施設を退所しなければならず、子どもたちは住まいを確保して仕事をしたり、大学に通ったりしている。

# 退所者のケアに全力を

には児童養護施設や里親家庭などに318歳の子もが600人超いる。児童福祉法では、18歳になった翌春に施設を退所しなければならず、子どもたちは住まいを確保して仕事をしたり、大学に通ったりしている。

しかし、長引く景気低迷の影響もあり、子どもたちには後ろ盾がないだけ、離職した場合などに生活が一気に崩れる恐れがあるという。

相談できる家族がない人も多い。また、これまで世話になった施設は日々の業務に追われ、退所した子どもたちのケアまで十分に行き届かないのが実情である。

現状を改善するため、市が公募でノウハウを持つNPO法人の力を生かそうという試みは評価している。事業の推進に民間の経験値が寄与するのではないだろうか。

アフターケア事業では、NPO法人のスタッフが施設に入所中の中高生らを訪問し、進路や生活設計などの相談に応じる。退所後もつながりを保ち、仕事や学業が継続できるように一貫した支援を行っていく方針だ。

NPO法人には、この「絆」を絶対に断ち切らないことを求めたい。頼れる親がいない子どもたちを励まし、孤立させず、自立できるように全力を注ぐべきである。

事業の愛称は「よこはま・イツモ・プロジェクト」だ。その名に思いを込めた通り、子どもたちにいつも寄り添う姿勢で臨んでほしい。大都市・横浜からセーフティネットを発信してもらいたい。